平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月14日

上場会社名	株式会社チノー		上場取引所　東
コード番号	6850	ＵＲＬ　http://www.chino.co.jp/	
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）苅谷嵩夫	
問合せ先責任者	（役職名）専務取締役管理本部長兼社長室長	（氏名）斉藤卿是	ＴＥＬ　(03) 3956-2115
定時株主総会開催予定日	平成25年６月27日	配当支払開始予定日	平成25年６月28日
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月28日		

決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　無

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	17,435	△4.3	429	△46.7	682	△18.7	317	13.9
24年３月期	18,212	11.2	805	4.1	839	17.0	278	△18.8

（注）包括利益　25年３月期　610百万円（63.6%）　24年３月期　373百万円（44.6%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	7.54	―	2.4	3.2	2.5
24年３月期	6.51	―	2.2	4.0	4.4

（参考）持分法投資損益　25年３月期　－百万円　24年３月期　－百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	21,242	13,808	61.7	309.61
24年３月期	20,946	13,433	61.4	306.75

（参考）自己資本　25年３月期　13,100百万円　24年３月期　12,861百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	543	△1,164	△405	3,611
24年３月期	995	93	△230	4,533

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	0.00	―	7.00	7.00	300	107.5	2.3
25年３月期	―	―	―	7.00	7.00	300	92.8	2.3
26年３月期（予想）	―	0.00	―	7.00	7.00		55.9	

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	8,800	13.8	230	―	260	―	150	―	3.55
通期	18,800	7.8	860	100.5	920	34.8	530	66.9	12.53

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　有

新規　－社　（社名）－、除外　1社　（社名）株式会社山形チノー

（注）詳細は、添付資料Ｐ.15「４.連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項１.連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　有

④　修正再表示　：　無

（注）当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料Ｐ．16「４.連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項４．会計処理基準に関する事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）（減価償却の方法の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	47,800,580株	24年３月期	47,800,580株
②　期末自己株式数	25年３月期	5,489,071株	24年３月期	5,870,896株
③　期中平均株式数	25年３月期	42,125,031株	24年３月期	42,826,014株

（参考）個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	14,967	△2.6	280	△5.7	547	7.3	1,505	649.0
24年３月期	15,372	11.7	297	4.8	509	41.1	201	1.7

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	35.75	―
24年３月期	4.69	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	19,023	12,307	64.7	0.00
24年３月期	17,573	10,962	62.4	0.00

（参考）自己資本　25年３月期　12,307百万円　24年３月期　10,962百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．２「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 5
（４）会社の対処すべき課題 …… 5
（５）その他、会社の経営上重要な事項 …… 5
４．連結財務諸表 …… 6
（１）連結貸借対照表 …… 6
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 8
連結損益計算書 …… 8
連結包括利益計算書 …… 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 15
（継続企業の前提に関する注記） …… 15
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 15
（セグメント情報等） …… 18
（１株当たり情報） …… 20
（重要な後発事象） …… 20
５．個別財務諸表 …… 21
（１）貸借対照表 …… 21
（２）損益計算書 …… 24
（３）株主資本等変動計算書 …… 26
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 29
（継続企業の前提に関する注記） …… 29
（企業結合等関係） …… 29
（１株当たり情報） …… 29
（重要な後発事象） …… 29
６．その他 …… 30
（１）生産、受注及び販売の状況 …… 30
（２）役員の異動 …… 30

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要など景気の下支え要因はありましたが、欧州の債務危機や新興国経済の鈍化、また、日中関係の悪化等も加わり外需が伸び悩むなど、総じて厳しい状況が続きました。安倍新政権の発足に伴い金融緩和強化の観測が高まり、為替は一転して円安方向に向い株価も上昇するなど明るさが見え、景気の先行きに対する懸念が和らいでまいりましたが、企業の設備投資は依然として抑制傾向が続きました。

このような経営環境のもとで、当社は社内改革とグループの再編を進め、（株)山形チノーを当社の事業所として統合、これにより藤岡事業所、久喜事業所との分業体制を整えて国内における生産体制の再編をほぼ完了しました。

山形事業所は新エネルギー、環境、安全、安心といった分野の新市場開拓を進める中核と位置づけ、同事業所の用地に植物工場の実証ハウスを建設し、また、寒冷地、積雪対策をした発電容量732Kwhの太陽光発電設備を設置いたしました。

一方、販売面では東北地区の復興に資するため、仙台営業所を拡張、増員し、南九州にも新たなサービス拠点を設置して、営業と連携して活動する体制を整えました。

海外展開につきましては、成長著しいアセアン地区の拠点としてタイに現地法人「CHINO Corporation (Thailand) Limited」を設立し、タイ及び周辺諸国の需要拡大を図るべく営業活動を開始しました。

また、中国は、「上海大華－千野儀表有限公司」「千野測控設備（昆山）有限公司」の現地法人２社が、平成25年６月合弁期間満了を迎えるのを機に見直しを行い、前者は販売会社としての体制強化を図り、後者は機器生産と計装システムの海外供給拠点とするべく再編して合弁を継続することといたしました。

新商品につきましては、多種にわたる調節計の統合化を進め、大形液晶を採用し、ザゼン草のアルゴリズムを利用した当社オリジナルのＺ制御、簡易プログラム運転など新機能搭載のデジタル指示調節計“ＤＢ600”シリーズを市場投入、また、高機能・シンプル構成・低価格をコンセプトにしたグラフィックレコーダ“ＫＲ２Ｓ”シリーズ等を発売しました。

当連結会計年度の連結業績につきましては、受注高は17,087百万円（前連結会計年度比5.4％減）、売上高は17,435百万円（前連結会計年度比4.3％減）となりました。このうち国内売上高は13,877百万円（前連結会計年度比5.7％減）、海外売上高は3,557百万円（前連結会計年度比2.1％増）となりました。

品目別の売上高は、『計測制御機器』は7,027百万円（前連結会計年度比2.1％増）、『計装システム』は5,583百万円（前連結会計年度比11.5％減）、『センサ』は3,903百万円（前連結会計年度比4.6％減）、修理・サービス、付属品等の『その他』は920百万円（前連結会計年度比1.1％減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は429百万円（前連結会計年度比46.7％減）、経常利益は682百万円（前連結会計年度比18.7％減）、当期純利益は317百万円（前連結会計年度比13.9％増）となりました。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、新政権の大胆な金融政策や経済政策で人々のマインドが変わり、日本経済のデフレ脱却への期待が高まっており、設備投資につきましても徐々に回復に向かうものと思われます。

このような環境のもとで当社は、これまでの構造改革の成果を基に次なる成長・発展のための戦略、施策を展開してまいります。国内においては環境、安全・安心分野の需要拡大に経営資源を集中します。東日本の復興事業を見据えて山形事業所に設置した植物工場の実証ハウスを利用して新世代の植物栽培システムのセンサ機器開発を行い、また同所敷地内に設置した雪国型の太陽光発電設備では、エネルギー活用とともに発電効率の維持、メンテナンス等に必要とされる機器・システムの実証研究に取り組み、新たなビジネスを創出してまいります。

海外においては、昨年タイに設立した現地法人「CHINO Corporation (Thailand) Limited」を拠点にアセアン地域の販売拡大と代理店網の整備に注力します、また、中国・韓国・インドにおいてそれぞれ現地生産の拡大を図り、地産地消を進め、海外売上高比率25％以上を目指してまいります。

管理面では、藤岡、久喜、山形の三事業所及びグループ全体の生産計画や調達を統括管理する体制の確立と全体最適を目指す基幹システムの再構築を進めます。

次期の業績につきましては、売上高18,800百万円、営業利益860百万円、経常利益920百万円、当期純利益530百万円を予想しております。

（２）財政状態に関する分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益654百万円に、減価償却費705百万円、売上債権の減少292百万円等のプラスに対し、棚卸資産の増加584百万円、法人税等の支払額158百万円等のマイナスがありました結果、収支は543百万円のプラス（前連結会計年度は995百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得254百万円、有形固定資産の取得687百万円等の資金流出があり1,164百万円のマイナス（前連結会計年度は93百万円のプラス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払299百万円等の資金流出により405百万円のマイナス（前連結会計年度は230百万円のマイナス）となっております。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ921百万円減少し、3,611百万円となりました。

［キャッシュ・フロー関連指標の推移］

		平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	(%)	67.1	64.9	62.7	61.4	61.7
時価ベースの自己資本比率	(%)	49.5	50.8	42.9	46.6	45.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	(年)	0.6	0.5	0.6	1.1	1.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	(倍)	129.2	169.2	129.6	87.4	44.3

（注） 自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策として位置付けております。配当につきましては、１事業年度の配当回数は中間配当と期末配当の年２回を基本としておりますが、実施にあたっては収益状況や配当性向の向上（目標配当性向５０％）を勘案して都度決定する方針を採っております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、１株につき７円とさせていただきます。

また、内部留保資金につきましては、研究開発活動や新技術・新商品開発投資及び新規事業など将来の企業価値を高めるための投資資金として有効活用するほか、自己株式の取得も弾力的に行って、１株当たりの利益や自己資本利益率を向上させてまいります。

次期の配当金につきましては１株当たり７円となる予定であります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社10社によって構成されており、当社グループが営んでいる主な事業内容と各関係会社等の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（１）計測制御機器

国内では、当社が製造、販売しているほか、（株）チノーソフテックス（連結子会社）が当社製品のソフトウエアを制作し、当社に販売しております。

海外では、米国で CHINO Works America Inc.（連結子会社）が当社からの購入品を販売し、韓国で韓国チノー(株)（連結子会社）、中国で上海大華－千野儀表有限公司（連結子会社）、インドで CHINO CorporationIndia Pvt.Ltd.（連結子会社）が自社生産品のほかに当社からの購入品を販売しております。また、中国では千野測控設備（昆山）有限公司（連結子会社）が、当社及び上海大華－千野儀表有限公司に自社生産品を販売しております。

（２）計装システム

当社及び三基計装(株)（連結子会社）が製造、販売しております。

また、（株）チノーソフテックスが当社製品のソフトウエアを制作し、当社に販売しております。

海外では中国で千野測控設備（昆山）有限公司が製造、販売しております。

（３）センサ

国内では、当社が製造、販売しております。また、(株)浅川レンズ製作所（連結子会社）が当社にセンサ用光学部品を販売しております。

海外では、米国は CHINO Works America Inc.、韓国は韓国チノー(株)、インドは CHINO CorporationIndia Pvt.Ltd. を通じて販売しております。また、一部の米国製品については、CHINO Works AmericaInc.を通じて仕入れております。

（４）その他

(株)チノーサービス（連結子会社）が、修理及びメンテナンスならびに計測制御機器、センサ等の消耗品を販売しております。

(株)浅川レンズ製作所が光学部品及びファインカーボン部品の製作、販売をしております。

アーズ(株)が無線技術を活用したセンサモジュールの販売や受託開発を行っております。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、計測・制御・監視技術を核とする独創性のある技術をもって国際的な事業展開を目指しており、あらゆる産業分野の発展と社会の利便性向上に寄与することにより、社会貢献を果たすことを基本理念としております。また、株主・取引先・従業員には、特徴と信頼・連帯を基本に置いて、事業運営に取り組んでおります。

（２）目標とする経営指標

経営の指標といたしましては、総資産経常利益率（ＲＯＡ）を重視しております。
資産の圧縮に努め、バランスシートをスリム化して財務体質を強化するとともに、収益力を高め、効率的なグループ経営を行い、中期的には連結の総資産経常利益率を８％以上に改善することを目標としております。

（３）中長期的な会社の経営戦略

当社は、これまで事業部制を採用してまいりましたが、営業本部、生産本部、管理本部の３本部体制による「全体最適」の組織運営でグループ各社と連携し、市場ニーズに応える体制へと移行いたしました。
生産については、海外は現地市場での販売製品や生産数量の多い汎用機器関連の生産、国内は高機能商品や装置計装に軸足を置いて住み分けを行い、国際競争力を高めてまいります。
また、これに連動して、当社ならびにグループ各社の事業内容を見直してグループ各社の特長を生かし最適化を図るとともに、ソフトウェアおよび校正・サービス事業の拡充と広域化を進め、顧客の利便性向上とグループ経営の効率化を図ります。
販売については、既存市場の停滞を補うべく新市場開拓を進め、海外市場においては、特にアジアを重点に現地駐在員の増強など戦力を強化し、グループの総合力を発揮して海外市場開拓を進めてまいります。

（４）会社の対処すべき課題

産業構造の変化とグローバルな競争の激化がますます強まっております。これらの状況に対処して、当社グループは相互に連携して環境、食品、物流、安全などの市場開拓に注力しております。
また、これに伴い、新しい発想による適合商品の開発、他社商品の活用などにも積極的に取り組んでおります。一方、グローバル化の進展については、海外事業推進統括が生産本部と連携して、国際市場に通用する商品の拡充をするとともに、海外販売力を高めて、変貌する需要に応えてまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,543,050	3,621,386
受取手形及び売掛金	5,659,336	5,497,452
商品及び製品	969,013	1,259,221
仕掛品	933,845	1,137,498
原材料及び貯蔵品	1,727,099	1,897,876
繰延税金資産	330,457	319,622
その他	234,558	201,601
貸倒引当金	△6,470	△12,691
流動資産合計	14,390,891	13,921,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,581,860	5,814,328
減価償却累計額	△3,909,035	△4,074,683
建物及び構築物（純額）	1,672,825	1,739,644
機械装置及び運搬具	2,744,112	2,902,828
減価償却累計額	△2,299,972	△2,436,508
機械装置及び運搬具（純額）	444,140	466,320
土地	1,068,039	1,080,560
建設仮勘定	13,068	281,193
その他	4,391,977	4,433,277
減価償却累計額	△4,047,746	△4,088,215
その他（純額）	344,230	345,061
有形固定資産合計	3,542,304	3,912,781
無形固定資産		
のれん	222,846	192,507
その他	337,311	495,743
無形固定資産合計	560,158	688,251
投資その他の資産		
投資有価証券	1,145,514	1,488,665
繰延税金資産	619,216	606,474
その他	688,456	623,987
貸倒引当金	△1	△2
投資その他の資産合計	2,453,186	2,719,125
固定資産合計	6,555,648	7,320,157
資産合計	20,946,540	21,242,124

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,312,251	3,091,053
短期借入金	858,951	828,998
未払法人税等	113,100	202,379
賞与引当金	414,118	412,073
役員賞与引当金	12,000	20,000
その他	738,486	910,124
流動負債合計	5,448,909	5,464,630
固定負債		
長期借入金	270,440	127,791
繰延税金負債	28,117	30,907
退職給付引当金	1,378,140	1,386,719
役員退職慰労引当金	175,369	208,800
その他	211,674	214,665
固定負債合計	2,063,741	1,968,884
負債合計	7,512,651	7,433,514
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金	4,072,140	4,072,140
利益剰余金	6,345,269	6,357,913
自己株式	△1,694,336	△1,603,878
株主資本合計	13,015,101	13,118,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,415	40,341
為替換算調整勘定	△149,851	△58,454
その他の包括利益累計額合計	△153,267	△18,113
少数株主持分	572,054	708,520
純資産合計	13,433,888	13,808,610
負債純資産合計	20,946,540	21,242,124

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	18,212,609	17,435,045
売上原価	12,548,564	12,385,532
売上総利益	5,664,045	5,049,513
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,080,175	2,004,792
賞与引当金繰入額	172,209	163,491
役員賞与引当金繰入額	12,000	20,000
退職給付費用	138,279	147,292
役員退職慰労引当金繰入額	53,836	43,431
減価償却費	139,203	143,225
研究開発費	478,240	360,095
貸倒引当金繰入額	－	5,533
その他	1,785,099	1,732,635
販売費及び一般管理費合計	4,859,044	4,620,499
営業利益	805,000	429,014
営業外収益		
受取利息	34,738	36,076
受取配当金	24,394	25,899
保険解約返戻金	1,519	46,857
為替差益	－	151,902
その他	60,548	48,442
営業外収益合計	121,200	309,178
営業外費用		
支払利息	11,396	12,286
金融関係手数料	17,601	13,701
その他	57,847	29,961
営業外費用合計	86,845	55,949
経常利益	839,355	682,243
特別利益		
投資有価証券売却益	－	5,138
固定資産売却益	577	380
その他	8,333	－
特別利益合計	8,911	5,518
特別損失		
固定資産処分損	80,424	6,286
出資金評価損	－	4,999
退職給付制度終了損	27,592	－
ゴルフ会員権評価損	－	21,424
その他	13,942	499
特別損失合計	121,959	33,210

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
税金等調整前当期純利益	726,308	654,551
法人税、住民税及び事業税	197,493	270,726
法人税等調整額	188,852	△3,640
法人税等合計	386,345	267,086
少数株主損益調整前当期純利益	339,962	387,464
少数株主利益	61,075	69,854
当期純利益	278,886	317,610

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	339,962	387,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,036	43,757
為替換算調整勘定	△19,574	179,535
その他の包括利益合計	33,462	223,293
包括利益	373,424	610,757
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	447,293	452,764
少数株主に係る包括利益	△73,869	157,993

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,292,027	4,292,027
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,292,027	4,292,027
資本剰余金		
当期首残高	4,072,140	4,072,140
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,072,140	4,072,140
利益剰余金		
当期首残高	6,285,935	6,345,269
当期変動額		
剰余金の配当	△214,685	△300,493
その他	△4,867	△4,472
当期純利益	278,886	317,610
当期変動額合計	59,333	12,644
当期末残高	6,345,269	6,357,913
自己株式		
当期首残高	△1,456,307	△1,694,336
当期変動額		
自己株式の取得	△238,028	△1,280
自己株式の処分	－	91,738
当期変動額合計	△238,028	90,457
当期末残高	△1,694,336	△1,603,878
株主資本合計		
当期首残高	13,193,796	13,015,101
当期変動額		
剰余金の配当	△214,685	△300,493
その他	△4,867	△4,472
当期純利益	278,886	317,610
自己株式の取得	△238,028	△1,280
自己株式の処分	－	91,738
当期変動額合計	△178,695	103,102
当期末残高	13,015,101	13,118,203

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△56,452	△3,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,036	43,757
当期変動額合計	53,036	43,757
当期末残高	△3,415	40,341
為替換算調整勘定		
当期首残高	△265,221	△149,851
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,370	91,396
当期変動額合計	115,370	91,396
当期末残高	△149,851	△58,454
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△321,673	△153,267
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	168,406	135,153
当期変動額合計	168,406	135,153
当期末残高	△153,267	△18,113
少数株主持分		
当期首残高	669,047	572,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△96,993	136,466
当期変動額合計	△96,993	136,466
当期末残高	572,054	708,520
純資産合計		
当期首残高	13,541,170	13,433,888
当期変動額		
剰余金の配当	△214,685	△300,493
その他	△4,867	△4,472
当期純利益	278,886	317,610
自己株式の取得	△238,028	△1,280
自己株式の処分	－	91,738
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	71,413	271,619
当期変動額合計	△107,281	374,721
当期末残高	13,433,888	13,808,610

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	726,308	654,551
減価償却費	646,238	705,209
のれん償却額	43,058	30,338
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,168	6,222
賞与引当金の増減額（△は減少）	109,122	△2,045
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△111,933	8,579
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	4,969	33,431
受取利息及び受取配当金	△59,132	△61,976
支払利息	11,396	12,286
投資有価証券評価損益（△は益）	8,530	499
売上債権の増減額（△は増加）	△324,759	292,954
たな卸資産の増減額（△は増加）	△481,189	△584,345
仕入債務の増減額（△は減少）	208,414	△300,838
未払消費税等の増減額（△は減少）	27,811	△19,206
その他	383,295	△122,970
小計	1,189,961	652,692
利息及び配当金の受取額	58,405	61,976
利息の支払額	△11,396	△12,286
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△241,456	△158,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	995,514	543,924
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	－
無形固定資産の取得による支出	－	△285,413
有形固定資産の取得による支出	△859,675	△687,288
有形固定資産の売却による収入	30,091	1,314
投資有価証券の取得による支出	△81,089	△254,073
投資有価証券の償還による収入	1,092,364	10,000
貸付けによる支出	△2,913	△21,837
貸付金の回収による収入	7,012	9,900
保険積立金の積立による支出	△42,926	△71,142
保険積立金の払戻による収入	77,509	146,855
その他	△177,311	△12,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,060	△1,164,046

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	14,219	△57,002
長期借入れによる収入	240,000	－
長期借入金の返済による支出	△5,500	△117,768
自己株式の取得による支出	△238,028	△1,280
自己株式の売却による収入	－	91,738
配当金の支払額	△217,652	△299,819
少数株主への配当金の支払額	△23,123	△21,527
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,085	△405,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,655	104,117
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	846,834	△921,664
現金及び現金同等物の期首残高	3,686,216	4,533,050
現金及び現金同等物の期末残高	4,533,050	3,611,386

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１　連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数　10社 株式会社チノーサービス 株式会社チノーソフテックス 三基計装株式会社 株式会社浅川レンズ製作所 アーズ株式会社 CHINO Works America Inc. 上海大華－千野儀表有限公司 千野測控設備（昆山）有限公司 韓国チノー株式会社 CHINO Corporation India Private Ltd. 前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社山形チノーは、当連結会計年度において当社が吸収合併したため連結の範囲から除いております。 (2) 非連結子会社の名称等 ①　非連結子会社の数　２社 ②　非連結子会社の名称 テクノアーズ株式会社 CHINO Corporation （Thailand）Limited ③　連結子会社から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。
２　持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社の数 該当事項はありません。 (2) 持分法適用の関連会社の数 該当事項はありません。 (3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由 持分法を適用しない会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。 (4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項 該当事項はありません。
３　連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 CHINO Works America Inc.　12月31日 上海大華－千野儀表有限公司　12月31日 千野測控設備（昆山）有限公司　12月31日 韓国チノー株式会社　12月31日 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
４　会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として総平均法により算定しております。） 時価のないもの …総平均法による原価法 ②　デリバティブ 時価法 ③　たな卸資産 主として総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　７～50年 機械装置及び運搬具　　４～７年 （会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） （減価償却の方法の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 (3) 重要な引当金の計上基準 ①　貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
	③　役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込み額に基づき計上しております。 ④　退職給付引当金 当社、主要な国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 ⑤　役員退職慰労引当金 当社、主要な国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ①　ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ②　ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等 ③　ヘッジ方針 外貨建取引の為替変動リスクをヘッジするため、為替予約取引を行うものとしております。 ④　ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の各々の変動額を比較し、評価しております。 (6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 (7) のれんの償却方法及び償却期間 10年以内の均等償却を行っております。 (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（セグメント情報等）

セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社営業本部と生産本部ならびに関係会社からなる事業グループごとに、取り扱う製品・商品及びサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは当該事業グループを基礎とした製品・商品、サービス別のセグメントから構成されており、「計測制御機器」、「計装システム」、「センサ」の３つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品・商品及びサービスは次のとおりであります。

セグメントの名称	製品内容等
計測制御機器	記録計、調節計、民生機器
計装システム	性能・評価試験装置、制御・監視用パッケージシステム、デバイス・半導体試験装置、クリーンルーム、各種計装システム
センサ	赤外線放射機器、熱画像計測装置、温度センサ、応用センサ

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、修理・サービス等を含んでおります。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実績価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	調整額	連結損益計算書計上額
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		（注）1、3	（注）2
売上高							
外部顧客への売上高	6,884,702	6,305,302	4,091,657	17,281,661	930,948	－	18,212,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	6,884,702	6,305,302	4,091,657	17,281,661	930,948	－	18,212,609
セグメント利益	1,132,202	556,767	563,652	2,252,621	126,167	△1,573,788	805,000
セグメント資産	6,689,473	3,229,364	2,649,211	12,568,048	924,873	7,453,617	20,946,540
その他の項目							
減価償却費	299,539	51,550	103,044	454,133	34,442	157,661	646,238
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	363,942	17,858	127,578	509,378	49,575	210,348	769,303

（注）１．セグメント利益の調整額1,573,788千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,573,788千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は7,453,617千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	調整額	連結損益計算書計上額
	計測制御機器	計装システム	センサ	計		（注）1、3	（注）2
売上高							
外部顧客への売上高	7,027,871	5,583,015	3,903,511	16,514,397	920,648	－	17,435,045
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	7,027,871	5,583,015	3,903,511	16,514,397	920,648	－	17,435,045
セグメント利益	1,128,767	218,774	417,957	1,765,500	86,068	△1,422,554	429,014
セグメント資産	7,258,177	2,868,755	2,856,298	12,983,230	948,277	7,310,616	21,242,124
その他の項目							
減価償却費	315,433	51,450	121,340	488,223	47,545	169,439	705,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	582,662	58,015	291,927	932,604	100,160	191,690	1,224,456

（注）１．セグメント利益の調整額1,422,554千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用1,422,554千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、当期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は7,310,616千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	306円75銭	１株当たり純資産額	309円61銭
１株当たり当期純利益金額	6円51銭	１株当たり当期純利益金額	7円54銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	13,433,888	13,808,610
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	572,054	708,520
（うち少数株主持分（千円））	(572,054)	(708,520)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	12,861,834	13,100,090
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	41,929	42,311

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益金額（千円）	278,886	317,610
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	278,886	317,610
期中平均株式数（千株）	42,826	42,125

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,684,447	2,705,464
受取手形	481,101	579,403
売掛金	4,237,863	3,839,868
商品及び製品	685,755	1,008,326
仕掛品	802,595	1,096,581
原材料及び貯蔵品	1,086,448	1,546,673
前払費用	75,967	95,767
繰延税金資産	234,089	254,201
短期貸付金	519,164	318,286
未収入金	239,426	106,108
その他	35,609	31,001
貸倒引当金	△877	△507
流動資産合計	11,081,591	11,581,175
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,148,826	5,357,153
減価償却累計額	△2,903,614	△3,805,708
建物（純額）	1,245,211	1,551,445
構築物	213,428	312,862
減価償却累計額	△120,561	△200,290
構築物（純額）	92,867	112,572
機械及び装置	1,750,275	2,369,722
減価償却累計額	△1,557,137	△2,034,643
機械及び装置（純額）	193,137	335,078
車両運搬具	9,613	9,613
減価償却累計額	△9,044	△9,387
車両運搬具（純額）	568	226
工具、器具及び備品	3,811,634	4,265,943
減価償却累計額	△3,539,390	△3,951,414
工具、器具及び備品（純額）	272,244	314,528
土地	921,241	921,241
建設仮勘定	12,614	281,193
有形固定資産合計	2,737,886	3,516,286
無形固定資産		
ソフトウエア	230,563	414,661
電話加入権	13,102	13,869
その他	70,409	54,060
無形固定資産合計	314,075	482,591

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,128,585	1,334,932
関係会社株式	948,643	813,592
出資金	5,690	691
関係会社出資金	258,237	258,237
従業員に対する長期貸付金	13,386	22,322
長期未収入金	－	80,452
長期前払費用	187,155	214,640
繰延税金資産	566,408	569,485
敷金及び保証金	77,410	78,547
保険積立金	254,646	231,869
貸倒引当金	△1	△160,927
投資その他の資産合計	3,440,162	3,443,842
固定資産合計	6,492,123	7,442,720
資産合計	17,573,715	19,023,896
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,101,069	1,385,999
買掛金	2,140,101	1,468,753
短期借入金	640,000	680,000
未払金	112,472	369,741
未払費用	228,467	239,990
未払法人税等	49,189	167,764
前受金	21,224	7,955
預り金	45,476	62,548
賞与引当金	342,250	376,070
役員賞与引当金	12,000	20,000
設備関係支払手形	76,440	105,361
その他	46,365	28,453
流動負債合計	4,815,057	4,912,639
固定負債		
長期借入金	160,000	80,000
退職給付引当金	1,291,597	1,350,157
役員退職慰労引当金	132,908	158,512
長期預り保証金	211,674	214,665
固定負債合計	1,796,179	1,803,335
負債合計	6,611,237	6,715,975

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,292,027	4,292,027
資本剰余金		
資本準備金	4,017,909	4,017,909
その他資本剰余金	54,349	54,349
資本剰余金合計	4,072,259	4,072,259
利益剰余金		
利益準備金	948,832	948,832
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	751	333
別途積立金	2,916,000	2,916,000
繰越利益剰余金	430,421	1,636,199
利益剰余金合計	4,296,004	5,501,364
自己株式	△1,694,336	△1,603,878
株主資本合計	10,965,955	12,261,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,477	46,147
評価・換算差額等合計	△3,477	46,147
純資産合計	10,962,478	12,307,920
負債純資産合計	17,573,715	19,023,896

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
製品売上高	11,610,627	13,272,951
商品売上高	3,762,360	1,694,608
売上高合計	15,372,987	14,967,560
売上原価		
商品期首たな卸高	179,440	195,681
当期商品仕入高	3,001,300	1,413,386
合併による商品受入高	－	1,835
合計	3,180,740	1,610,904
商品他勘定振替高	2,642	154,561
商品期末たな卸高	195,681	62,794
商品売上原価	2,982,416	1,393,548
製品期首たな卸高	420,335	490,073
合併による製品受入高	5,634	37,075
他勘定受入高	－	145,224
当期製品製造原価	8,775,811	10,178,430
合計	9,201,781	10,850,804
製品他勘定振替高	25,303	56,397
製品期末たな卸高	490,073	945,531
製品売上原価	8,686,404	9,848,874
売上原価合計	11,668,821	11,242,423
売上総利益	3,704,166	3,725,137
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	59,112	70,631
給料手当及び賞与	1,396,855	1,375,198
役員賞与引当金繰入額	12,000	20,000
賞与引当金繰入額	143,035	143,218
退職給付費用	118,994	133,034
役員退職慰労引当金繰入額	37,652	35,604
法定福利費	207,462	216,141
地代家賃	156,385	160,955
減価償却費	111,894	123,153
研究開発費	390,579	360,095
その他	772,906	806,628
販売費及び一般管理費合計	3,406,878	3,444,662
営業利益	297,287	280,475

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業外収益		
受取利息	9,894	9,722
有価証券利息	16,112	9,206
受取配当金	147,986	110,274
為替差益	－	84,360
受取地代家賃	33,156	－
保険解約返戻金	－	46,857
その他	58,223	50,328
営業外収益合計	265,373	310,750
営業外費用		
支払利息	3,173	5,619
金融関係手数料	17,601	13,701
寄付金	15,213	－
その他	16,788	24,822
営業外費用合計	52,776	44,143
経常利益	509,884	547,081
特別利益		
固定資産売却益	409	303
抱合せ株式消滅差益	－	1,426,064
その他	7,636	－
特別利益合計	8,045	1,426,367
特別損失		
固定資産処分損	8,598	6,195
関係会社株式評価損	－	99,611
貸倒引当金繰入額	－	160,925
その他	64,104	5,499
特別損失合計	72,702	272,232
税引前当期純利益	445,227	1,701,216
法人税、住民税及び事業税	39,302	201,414
法人税等調整額	204,880	△6,052
法人税等合計	244,183	195,362
当期純利益	201,043	1,505,853

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,292,027	4,292,027
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,292,027	4,292,027
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,017,909	4,017,909
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,017,909	4,017,909
その他資本剰余金		
当期首残高	54,349	54,349
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	54,349	54,349
資本剰余金合計		
当期首残高	4,072,259	4,072,259
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,072,259	4,072,259
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	948,832	948,832
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	948,832	948,832
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,171	751
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△420	△417
当期変動額合計	△420	△417
当期末残高	751	333
別途積立金		
当期首残高	2,916,000	2,916,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,916,000	2,916,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	443,642	430,421
当期変動額		
剰余金の配当	△214,685	△300,493
固定資産圧縮積立金の取崩	420	417
当期純利益	201,043	1,505,853
当期変動額合計	△13,221	1,205,777
当期末残高	430,421	1,636,199
利益剰余金合計		
当期首残高	4,309,646	4,296,004
当期変動額		
剰余金の配当	△214,685	△300,493
固定資産圧縮積立金の取崩	－	－
当期純利益	201,043	1,505,853
当期変動額合計	△13,641	1,205,360
当期末残高	4,296,004	5,501,364
自己株式		
当期首残高	△1,456,307	△1,694,336
当期変動額		
自己株式の取得	△238,028	△1,280
自己株式の処分	－	91,738
当期変動額合計	△238,028	90,457
当期末残高	△1,694,336	△1,603,878
株主資本合計		
当期首残高	11,217,625	10,965,955
当期変動額		
剰余金の配当	△214,685	△300,493
当期純利益	201,043	1,505,853
自己株式の取得	△238,028	△1,280
自己株式の処分	－	91,738
当期変動額合計	△251,670	1,295,817
当期末残高	10,965,955	12,261,773

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△56,571	△3,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,094	49,624
当期変動額合計	53,094	49,624
当期末残高	△3,477	46,147
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△56,571	△3,477
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,094	49,624
当期変動額合計	53,094	49,624
当期末残高	△3,477	46,147
純資産合計		
当期首残高	11,161,054	10,962,478
当期変動額		
剰余金の配当	△214,685	△300,493
当期純利益	201,043	1,505,853
自己株式の取得	△238,028	△1,280
自己株式の処分	－	91,738
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,094	49,624
当期変動額合計	△198,575	1,345,442
当期末残高	10,962,478	12,307,920

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

企業結合に関する注記

当社は、平成23年11月9日開催の取締役会決議に基づき、平成24年4月１日、当社100％子会社である株式会社山形チノーを吸収合併いたしました。

1．合併の目的

株式会社山形チノーは計測機器、センサ等電子応用機器の製造を主な事業としており、当社の100％子会社であります。このたび、当社グループの経営資源の集中と組織の効率化を図るため、当該子会社を吸収合併いたしました。吸収合併に係る割当ての内容は、株式会社山形チノーの全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

2．合併の要旨

(1) 合併方式

当社を存続会社、株式会社山形チノーを消滅会社とする吸収合併方式とし、株式会社山形チノーは解散しました。

(2) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(3) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社山形チノーは、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3．吸収合併の相手会社の概要（平成24年３月31日）

(1) 商号　　株式会社山形チノー

(2) 事業内容　　計測機器、センサ等電子応用機器の製造

(3) 資本金　　100百万円

(4) 純資産　　1,526百万円

(5) 総資産　　2,154百万円

4．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準委員会 改正 平成20年12月26日 企業会計基準第21号）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（１株当たり情報）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	261.45円	290.89円
１株当たり当期純利益金額	4.69円	35.75円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	201,043	1,505,853
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	201,043	1,505,853
期中平均株式数（千株）	42,826	42,125

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．その他

（１）生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
計測制御機器	7,668,279	＋6.3
計装システム	4,310,176	△14.3
センサ	3,370,171	△3.3
その他	383,848	＋11.7
合計	15,732,475	△2.1

(注) １　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　金額は、見込販売価額で示してあります。
３　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
計測制御機器	6,965,257	＋2.9	439,333	△12.5
計装システム	5,372,114	△14.9	1,640,989	△11.4
センサ	3,862,670	△4.8	380,371	△9.7
その他	887,722	△4.1	57,234	△36.5
合計	17,087,764	△5.4	2,517,928	△12.1

(注) １　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
計測制御機器	7,027,871	＋2.1
計装システム	5,583,015	△11.5
センサ	3,903,511	△4.6
その他	920,648	△1.1
合計	17,435,045	△4.3

(注) １　セグメント間取引については、相殺消去しております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（２）役員の異動

該当事項はありません。